

今月の

数字

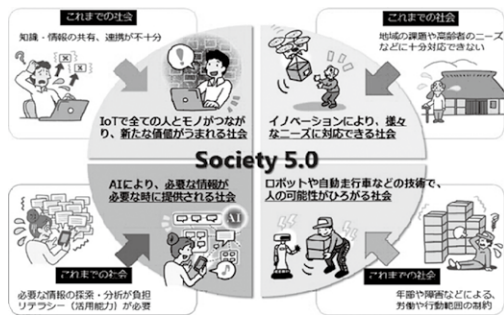
39.5%

(男性の年間給与所得400万円以下の
占める割合)

松田 恭子

Profile まつだ・きょうこ ●日本能率協会総合研究所で公共系地域計画コンサルタントとして10年間勤務後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て農業コンサルタントとして独立。実需者と生産者の連携の仕組みづくりや産地ブランド戦略を支援している。日本政策金融公庫農業経営上級アドバイザー試験合格者。株式会社アソシエイト代表取締役。

超スマート社会「Society (ソサエティ) 5.0」という言葉を耳にすることが多くなった。「Society 5.0」とは、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱され、「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、5番目の新しい社会を指している。すべてのヒトとモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、いままでにない新たな価値を生み出し、人工知能(AI)により必要な情報が必要なときに提供されるようになることで、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの社会的課題が克服され、「人間中心の社会」が実現されるという。



農業の分野における新たな価値の例としては、「ロボットトラクターなどによる農作業の自動化・省力化、ドローンなどによる生育情報の自動収集、天候予測や河川情報に基づく水管理の自動化・最適化などによる超省力・高生産なスマート農業を実現すること」「ニーズに合わせた収穫量の設定、天候予測などに併せた最適な作業計画、経験やノウハウの共有、販売先の拡大などを通じた営農計画を策定すること」「消費者が欲しい農作物を欲しいときに入手が可能になること」「自動配送車などにより欲しい消費者に欲しいときに農作物を配送すること」が挙げられている。

自動化や省力化は、大規模農業の生産性が高まり、コストを削減した価格で経営が持続的に維持できるという成果がイメージしやすい。コスパを高めてBtoB取引を行なうことで「苦勞して営業しなくてもお客さんが向こうからやってくる」ようになることは、農業の幸せな未来の一つだ。皆の知恵を持ち寄ってプラットフォーム化すれば、1年1作という時間の制約を超えて経験を活用できるようになり、参加者が多くなればなるほど一人ひとりの参加者も恩恵を受ける。

ただし、すべての農業経営が大規模農業になれるわけではない。中規模の農業経営や中山間地の農業経営が持続するにはどのような経営モデルが考えられるのかについて、「Society 5.0」として明確なイメージは確立されていない。中規模の農業経営や中山間地の農業経営の議論をすると「付加価値を高めて富裕層に販売すれば良い」という話が出てくる。しかし、農業の場面で「付加価値」は「高単価」と同義で使われることが多い。

問題は、作り手が期待している「高い価格」を支払ってくれる消費者がこれからも存在し続けるかだ。国税庁の「民間給与実態統計調査」を見ると、男性の年間給与所得800万円以上の(準)富裕層が全体に占める割合は14.2%で人数は4,157千人。400万円以下の層は39.5%で11,604千人。2013年以降回復傾向にあるが、リーマンショック以前の2008年の水準には及ばない。2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、人口減少で不動産価値は減少し、税金や社会保険の負担は増加する。商品の品質を高くしさえすれば(準)富裕層向けに自然と売れるとのん気に考えていられる時間は長くない。6年後までに、中規模の農業経営が継続できるモデルを確立する必要がある。